

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
実地棚卸による最終仕入原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
①車両運搬具、什器備品
定率法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じて、会計処理を行っている。
リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券（市債）	210,143,625	11,275	0	210,154,900
普通預金	56,375	0	11,275	45,100
小 計	220,200,000	11,275	11,275	220,200,000
特定資産				
退職給付引当資産	62,981,662	81,092	1,250	63,061,504
事業振興基金積立資産	7,089,155	0	0	7,089,155
小 計	70,070,817	81,092	1,250	70,150,659
合 計	290,270,817	92,367	12,525	290,350,659

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	
投資有価証券（市債）	210,154,900	(114,441,000)	(95,713,900)	-
普通預金	45,100	(0)	(45,100)	
小 計	220,200,000	(124,441,000)	(95,759,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	63,061,504	(0)	(0)	(63,061,504)
事業振興基金積立資産	7,089,155	(0)	(7,089,155)	(0)
小 計	70,150,659	(0)	(7,089,155)	(63,061,504)
合 計	290,350,659	(124,441,000)	(102,848,155)	(63,061,504)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産は保有しておりません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,093,508	2,912,246	371,963
リース資産	21,451,500	5,720,400	15,731,100
電話加入権	618,672	0	618,672
合 計	25,163,680	8,632,646	16,721,735

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	15,602,782	0	15,602,782
前払金	598,000	0	598,000
立替金	1,052,970	0	1,052,970
合 計	17,253,752	0	17,253,752

7. 保証債務等の偶発債務

特にございませぬ。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
さいたま市第3回公募公債	20,189,900	20,672,439	482,539
さいたま市第4回公募公債	199,960,000	209,078,176	9,118,176

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	経済産業省	0	14,414,532	14,414,532	0	-
地方公共団体補助金	さいたま市	0	92,401,390	92,401,390	0	-
民間補助金	公益財団法人 J K A		36,900,900	36,900,900	0	-
民間補助金	さいたまクリテリウム実行委員会	0	18,450,450	18,450,450	0	-
合 計		0	162,167,272	162,167,272	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,810,000
合 計	1,810,000

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はございませぬ。

12. 重要な後発事象

特にございませぬ。